



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 兵機海運株式会社
コード番号 9362 URL <http://www.hvoki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大東 洋治
(氏名) 田中 康博
配当支払開始予定日

TEL 078-940-2351
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,976	3.9	174	8.3	84	57.1	41	△8.9
23年3月期	12,484	11.2	160	358.7	53	—	45	222.0

(注) 包括利益 24年3月期 8百万円 (—%) 23年3月期 △94百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	3.45	—	2.5	0.7	1.3
23年3月期	3.79	—	2.6	0.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 14百万円 23年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,401	1,655	13.3	138.67
23年3月期	12,878	1,669	13.0	139.86

(参考) 自己資本 24年3月期 1,655百万円 23年3月期 1,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	602	△24	△551	1,496
23年3月期	488	△2,038	1,986	1,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	2.00	2.00	23	52.8	1.4
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00	23	57.9	1.4
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 25年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△1.4	130	56.7	80	134.6	50	326.1	4.19
通期	13,500	4.0	280	60.6	180	113.6	110	166.9	9.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	12,240,000 株	23年3月期	12,240,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	302,088 株	23年3月期	301,071 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	11,938,280 株	23年3月期	11,939,802 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が限定的であったことから、全国的な景況感に力強さを欠き、企業の設備投資や雇用環境も局地的なものを除くと楽観できない状況で推移いたしました。更に、欧州危機の煽りや中国経済の減速など、これらに連動する歴史的な円高や原油価格の高値推移等の要因で、一時期は非常に不安定な経済局面に発展いたしました。

このような状況下、内航事業では高値で推移する燃料費には荷主にサーチャージの協力をお願いすると共に、将来的な安定輸送の確保策の一環として老朽船のリプレース計画の準備を進めてまいりました。また、外航事業では、一部船舶の裸備船化を行うと共に品質の高い輸送サービスをもって長期安定輸送の獲得に注力するなど、収益改善を図ってまいりました。

港運・倉庫事業では、受託貨物の直接管理が営業面での細やかな対応に結びついたことで信頼を頂くと共に、非効率貨物からの脱却を図る等の対応を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の実績につきましては、次の通りとなりました。

一部船舶の管理方法を見直したこともあり、年間取扱量は3,967千トン（前期比83千トン減 97.9%）と減少はいたしました。効率的な追求が寄与したこともあり、売上高は12,976百万円（前期比492百万円増 103.9%）、営業利益で174百万円（前期比13百万円増 108.3%）を計上できました。しかしながら、管理費の増加や円高による為替差損の影響もあって、経常利益は84百万円（前期比30百万円増 157.1%）となりました。また、貸倒引当金繰入他で8百万円の特別損失を計上いたしましたので、当期純利益は41百万円（前期比4百万円減 91.1%）と減益になりました。

当期におけるセグメントの営業状況は次の通りです。

① 海運事業

(イ) 内航事業・・・東日本大震災の復興需要の期待などで薄日が見られましたものの、未だ本格的な内航マーケットの回復には至りませんでした。その中で安定輸送のための船腹保持と船主経済の共生バランスを考えて備船形態の変更を行ったこと、さらには燃料費の高値推移による原価の増加で利益が圧迫され、収益力の回復には厳しい状況となりました。結果といたしまして、売上高は5,665百万円（前期比291百万円増 105.4%）と増収になりましたが、営業利益は151百万円（前期比85百万円減 63.9%）と減益になりました。

(ロ) 外航事業・・・廉価運賃船との競合で厳しい運賃市況が続くなか、信頼性を前面に出した高品質な海上輸送を目指し”S.D.L.MAYA”に危険物の積載を可能とする消火設備を施すと共に、”HYOKI No.8”を裸備船化し収益改善を図ってまいりました。結果といたしまして、売上高は裸備船化による売上げの減少をカバーした上で1,122百万円（前期比26百万円増 102.4%）と微増になり、収益性も改善いたしました。利益貢献には及ばず165百万円（前期比81百万円改善）の営業損失となりました。

② 港運・倉庫事業

(イ) 港運事業・・・神戸物流センターを中核とした営業展開に安定した業績貢献が見られましたが、昨夏雨期に始まったタイの洪水による物流の停滞、秋の歴史的な超円高による輸出減少、年明けの中国経済の減速による貨物の減少など、国際・港運事業を取り巻く環境はまさに暴風雨的な状況のなかで推移いたしました。結果といたしまして、売上高は5,049百万円（前期比41百万円増100.8%）と僅かに増収いたしました。管理経費の増加もありましたので、営業利益は187百万円（前期比33百万円減 84.9%）と減益になりました。

(ロ) 倉庫事業・・・姫路倉庫の鋼材取扱いが堅調に推移し、稼働2年目を迎えた神戸物流センターも取扱量が着実に増加していることから、赤字脱却の大きな原動力となっております。また、大阪物流センターにありまして非効率貨物からの脱却を図るなど、収益性の向上に努めてまいりました。結果といたしまして、売上高1,130百万円（前期比138百万円増 113.9%）と大幅な増収になり、営業利益も0百万円（前期比56百万円改善）と増益になり、念願の赤字脱却を果たすことができました。

③ その他事業

主に賃貸部門を担っております当部門の年間売上高は8百万円（前期比4百万円減 36.9%）、営業利益は0百万円（前期比5百万円減 93.0%）となりました。

(次期の見通し)

次期の経営環境の見通しにつきましては、内需が飛躍的に改善するには厳しいものと想定されますが、復興需要に下支えされた穏やかな回復が続き、過度の円高も適正化が進むと考えられますので、輸出取扱いの先行きにつきましては改善されていくものと予想しております。

しかしながら、明確な内需拡大の道筋が見えないなか、燃料価格の上昇が企業収益を圧迫し、物流経費の圧縮が要請される懸念や、夏場の電力不足が主力荷主であります電炉鉄鋼各社の生産と輸送に大きな影を落とす可能性もあり、依然として楽観できない状況が続くものと考えております。

このような状況下、海運事業にありましては、引き続き高品質な輸送を追及することでサービスの差別化を進めてまいります。港運・倉庫事業にありましても、投下資本に見合った安定収益の構築をさらに継続すべく邁進する所存でございます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、当連結会計年度末には、1,496百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは602百万円（前年同期は488百万円の獲得）の獲得となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益75百万円、減価償却費441百万円、未収消費税の減少額106百万円等に対して、売上債権の増加104百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24百万円（前年同期は2,038百万円の使用）となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出139百万円等に対して、長期貸付金の回収78百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は551百万円（前年同期得られた資金は1,986百万円）となりました。

これは、長期借入れによる収入の増加500百万円に対して、長期借入金の返済による支出824百万円、短期借入金の減少額200百万円等があったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	21.1	15.7	16.2	13.0	13.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.0	23.7	18.3	15.1	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.5	—	47.8	18.9	14.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.7	—	1.1	0.4	4.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの業績および今後の事業展開を勘案した安定配当を基本方針としております。当期（第69期）の配当につきましては、業績の回復が鈍いこともあり1株につき2円とさせて頂きました。次期（第70期）の配当につきましては、経営環境に不透明感もございますが、70年の節目を迎えることもあり、当期以上の配当ができませんよう、役職員一丸となって社業の発展に取り組んでまいります。株主の皆さまにおかれましては、何卒ご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「総合物流業者としてその業務を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと顧客のニーズを先取りし、生産と消費をつなぐ物流のエキスパートを目指しております。そのニーズに具体的に応える高度な情報力と革新的でスピーディーな経営を行うとともに社会や環境との共存を図り、株主、顧客、社員の信頼と期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化が課題であることから、自己資本比率を早期に30%に上げることを目標とする経営指標として取組んでおります。そのためにも更なる経営の効率化を図り、売上高経常利益率3%を目指した業務改善に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来からの事業である「内航・外航海運」と「港運・倉庫」の強化と育成を以って、グループの業容拡大を目指しております。

内航を中心とする国内物流にありましては、鋼材の海陸一貫輸送の取扱いを主力としております。この事業の業容拡大にはベース貨物となる鋼材輸送において、安全で安定した配船サービスの提供が最大の輸送責任と認識しております。そのためにも老朽船のリプレースによる高品質輸送の継続的な提供を考えております。また、備船船主との良好な関係の構築は不可欠であり、船主の経営強化を目指して新たな体制（共同管理）を検討しております。これにより、当社グループの経営基調である「共存共栄」の精神の下、船腹の増強と収益性の向上に努めて参ります。

外航海運にありましては、SDLシリーズ船（約3,800～4,500トン積3隻）の自社船全3船の稼働による効率運航の強みを発揮した収益体制の構築を目指しております。また、危険品取扱いへの改造に一定の営業成果があったことから、次なる改造計画を予定しております。さらには、海外船社との提携による積極的な海外展開を検討しております。

国内の港運事業にありましては、当社グループが事業所開設に至っていない港湾において永年に亘って築いてまいりました協力業者との関係を深めることにより、今後も同様に相互信頼関係を高めるとともに、各港において新たな顧客開発や協力体制を模索して参ります。また、国際物流にありましては、従来からの中国、台湾、韓国地域を中心に、最近ではタイ、ベトナム、インドネシア方面へとその取扱い商圏を広げつつあります。これら業容拡大に欠かせない存在として、海外物流パートナー会社があります。これらパートナー会社との提携開拓と関係強化を推進することにより、相互に請負貨物の取扱量を拡大して参ります。当事業においても現地法人の設立と自前の外航事業を戦略キーとして独自の国際物流ルートの構築を考えております。

倉庫事業にありましては、平成22年4月に竣工しました神戸物流センターにより神戸地区の倉庫では大幅な改善が進みましたので、長期安定貨物のさらなる確保に港運事業ともども邁進して参ります。また、これに平行して管理費の削減とコスト意識の徹底をもって収益性を高め、業容の拡大を図っていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ・ 内航海運・・・主力輸送品である鋼材その他の荷主に対する良質で安定した輸送サービスを提供するためには船腹の維持更新が必要となっております。そのためにも、各船主との「共存・共栄」の精神の下、安全・安定運航の基本理念をもって確実な収益確保と老朽船のリプレースが課題となっております。
- ・ 外航海運・・・大手海運会社と中国系海運各社の狭間ニーズを営業ターゲットとし、当社グループならではの良質できめ細やかな輸送サービスをもって長期運航契約の獲得に努め、収益力の更なる増大を目指しております。しかしながら、世界同時不況により安価な物流コストが求められており、企業競争力の更なる強化が喫緊の課題となっております。そのためにも基盤となる新規輸送案件の成約に向け、更なる営業強化が課題となっております。
- ・ 港運事業・・・国際複合輸送を営業の核として、東南アジアを主たる商圏として位置づけ、積極的に外地パートナー企業と業務提携して参ります。当社の国際輸送業務の主たる相手先である中国も世界景気の後退の影響を受けております。そういった厳しい経営環境ではありますが、長年に亘り培ったノウハウと荷主各位との信頼関係を背景に、自社倉庫を最大限に活かしつつ、物流を一貫して遂行担当する細やかな業務体制をもって営業展開を図る必要があります。そのためにも積極的な海外展開が課題となっております。
- ・ 倉庫事業・・・港湾倉庫で培った荷捌ノウハウをもって内陸部の荷捌サービスをより発展させ、倉庫ニーズに対応した営業戦略をもって積極的に展開することで、営業倉庫としての企業価値を高める必要があります。その過程で、作業性と収益性による貨物選別を進めることが課題となっております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483	1,496
受取手形及び売掛金	1,623	1,728
リース債権及びリース投資資産	27	29
原材料及び貯蔵品	46	53
前払費用	28	22
繰延税金資産	8	9
その他	382	267
貸倒引当金	△2	△10
流動資産合計	3,599	3,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,462	4,462
減価償却累計額	△1,406	△1,587
建物及び建物付属設備 (純額)	3,055	2,874
船舶	3,656	3,729
減価償却累計額	△1,134	△1,361
船舶 (純額)	2,521	2,367
土地	1,623	1,623
その他	438	454
減価償却累計額	△303	△331
その他 (純額)	135	122
有形固定資産合計	7,335	6,988
無形固定資産		
その他	18	33
無形固定資産合計	18	33
投資その他の資産		
投資有価証券	942	903
長期貸付金	451	388
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	223	217
リース債権及びリース投資資産	239	209
その他	116	116
貸倒引当金	△48	△55
投資その他の資産合計	1,924	1,782
固定資産合計	9,278	8,804
資産合計	12,878	12,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	255	268
買掛金	934	950
短期借入金	4,307	4,403
未払法人税等	5	5
賞与引当金	3	3
その他	126	157
流動負債合計	5,632	5,788
固定負債		
長期借入金	4,938	4,318
退職給付引当金	242	248
債務保証損失引当金	174	174
船舶修繕引当金	74	56
未払役員退職慰労金	25	11
その他	119	148
固定負債合計	5,575	4,957
負債合計	11,208	10,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,024	1,041
自己株式	△76	△76
株主資本合計	1,593	1,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	124
繰延ヘッジ損益	△70	△79
その他の包括利益累計額合計	76	44
純資産合計	1,669	1,655
負債純資産合計	12,878	12,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	12,484	12,976
売上原価	10,916	11,345
売上総利益	1,568	1,630
販売費及び一般管理費	1,407	1,456
営業利益	160	174
営業外収益		
受取利息	17	25
受取配当金	18	16
持分法による投資利益	19	14
その他	34	23
営業外収益合計	90	79
営業外費用		
支払利息	179	153
その他	18	16
営業外費用合計	197	169
経常利益	53	84
特別利益		
投資有価証券売却益	148	—
その他	10	—
特別利益合計	159	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	37	8
債務保証損失引当金繰入額	11	—
投資有価証券評価損	32	0
長期前払費用償却	4	—
貸倒損失	3	—
減損損失	5	—
船舶修繕引当金繰入額	20	—
その他	16	—
特別損失合計	129	8
税金等調整前当期純利益	84	75
法人税、住民税及び事業税	3	2
法人税等調整額	35	31
法人税等合計	38	34
少数株主損益調整前当期純利益	45	41
少数株主利益	—	—
当期純利益	45	41

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	45	41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143	△22
繰延ヘッジ損益	3	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△140	△32
包括利益	△94	8
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△94	8
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	612	612
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612	612
資本剰余金		
当期首残高	33	33
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33	33
利益剰余金		
当期首残高	978	1,024
当期変動額		
剰余金の配当	—	△23
当期純利益	45	41
当期変動額合計	45	17
当期末残高	1,024	1,041
自己株式		
当期首残高	△75	△76
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△76	△76
株主資本合計		
当期首残高	1,548	1,593
当期変動額		
剰余金の配当	—	△23
当期純利益	45	41
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	44	17
当期末残高	1,593	1,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	289	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143	△22
当期変動額合計	△143	△22
当期末残高	146	124
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△73	△70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△9
当期変動額合計	3	△9
当期末残高	△70	△79
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	216	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	△31
当期変動額合計	△140	△31
当期末残高	76	44
純資産合計		
当期首残高	1,765	1,669
当期変動額		
剰余金の配当	—	△23
当期純利益	45	41
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	△31
当期変動額合計	△95	△14
当期末残高	1,669	1,655

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84	75
減価償却費	480	441
減損損失	5	—
長期前払費用償却額	4	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	14
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	5
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	11	—
受取利息及び受取配当金	△35	△42
支払利息	179	153
投資有価証券売却損益 (△は益)	△148	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	0
有形固定資産除却損	0	0
その他の損益 (△は益)	15	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△64	△104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	89	28
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△106	106
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	57
その他の増減額	101	△1
小計	652	716
利息及び配当金の受取額	36	41
利息の支払額	△179	△152
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2	△2
その他	△17	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	488	602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,187	△139
固定資産の売却による収入	3	1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△61	22
長期貸付金の実行による支出	△61	△7
長期貸付金の回収による収入	57	78
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	214	0
リース債権の回収による収入	—	23
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,038	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200
長期借入れによる収入	3,170	500
長期借入金の返済による支出	△1,182	△824
リース債務の返済による支出	△0	△3
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,986	△551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	435	12
現金及び現金同等物の期首残高	1,047	1,483
現金及び現金同等物の期末残高	1,483	1,496

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

会社名 I. S. LINES S. A.
K. S. LINES S. A.
K. S. ROKKO LINES S. A.
K. S. MAYA LINES S. A.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名 株吉美

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

原材料及び貯蔵品

①内航

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②外航

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 有価証券

その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備を除く）及び船舶は定額法を、その他のものは定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び付属設備 5～50年

船舶 12～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

ハ 債務保証損失引当金

保証債務による損失に備えるため、被保証先の財務内容を勘案して所要額を見積り計上しております。

ニ 船舶修繕引当金

船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えて、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。

ホ 賞与引当金

従業員（船員）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない、預金・貯金のみを計上しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「海運事業」及び「港運・倉庫事業」の2つを報告セグメントとしております。

「海運事業」は、内航海運及び外航海運の事業を行い、「港運・倉庫事業」は、港湾運送事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,469	6,000	12,470	13	12,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,469	6,000	12,470	13	12,484
セグメント利益又は損失(△)	△9	165	155	5	160
セグメント資産	3,957	5,152	9,109	101	9,211
その他の項目					
減価償却費	252	222	474	0	475
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13	2,164	2,177	—	2,177

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,787	6,180	12,967	8	12,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,787	6,180	12,967	8	12,976
セグメント利益又は損失（△）	△14	188	173	0	174
セグメント資産	3,819	5,011	8,830	101	8,931
その他の項目					
減価償却費	232	203	436	0	437
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73	14	87	0	88

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,470	12,967
「その他」の区分の売上高	13	8
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	12,484	12,976

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	155	173
「その他」の区分の利益	5	0
セグメント間取引消去	△0	—
連結財務諸表の営業利益	160	174

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,109	8,830
「その他」の区分の資産	101	101
全社資産（注）	3,666	3,470
連結財務諸表の資産合計	12,878	12,401

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	474	436	0	0	4	3	480	441
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,177	87	—	0	10	20	2,187	109

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	139.86 円	1株当たり純資産額	138.67 円
1株当たり当期純利益金額	3.79 円	1株当たり当期純利益金額	3.45 円
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	45	41
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	45	41
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,939	11,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。